

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-01		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-01 産業振興懇談会運営費						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業		○ それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区産業振興懇談会設置要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	01 産業基盤の整備・充実					
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。						
対象者等	委員						
内容	【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。 【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。 【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。 【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。						
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催） 平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催						
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 懇談会開催数	0	0	0	1	1	
	②						
③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
30年度		31年度					
継続		継続		新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。			

	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実績の推移	懇談会開催数	0	0	0	0	0	1	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

[illegible]

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	974	981	7	地方税			
		物件費				国庫支出金			
		維持補修費				都支出金			
		扶助費				分担金及び負担金			
		補助費等				使用料及び手数料			
		減価償却費				その他			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	160	173	13	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,134	▲ 1,154	▲ 20	
	その他行政費用				金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	1,134	1,154	20	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,134	▲ 1,154	▲ 20	
特別費用(g)				特別収入(f)					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,134	▲ 1,154	▲ 20		

問題点・課題

区内産業の振興に資する、新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、産業振興に関して得た情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を収集した	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に関し収集した情報に基づき、ニーズを明確にした上、必要に応じ開催する。
②			
③			
他 施 区 区 の 実 況 （ 要 質 問 状 ）	（実施 0 区	未実施 22 区 不明	0 区）
議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-02		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	工業団体連合会補助事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	工業団体連合会補助						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	6年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。							
対象者等	荒川区工業団体連合会							
内容	○荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率： 1/2 ・補助限度額： 10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業							
経過	平成 6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） 平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） 平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催							
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 事業参加企業数	44	44	37	37	50		
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
継続		継続		工業団体連合会は区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額（30年度は見込み）		18	16	14	14	31	19	100
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	構成団体数	4	4	4	4	4	4	4
	賀詞交歓会参加企業数	60	59	46	44	44	37	37

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,461	1,472	11	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	31	19	▲ 12		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	239	259	20		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,731	▲ 1,750	▲ 19
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	1,731	1,750	19	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,731	▲ 1,750	▲ 19		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,731	▲ 1,750	▲ 19		

荒川区工業団体連合会を支援するための補助費等が主な経費である。

備考	
問題点・課題	発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い事業所数が減少しているため、今後は事業参加企業数の減少が懸念される。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、国や都等の関係機関と連携し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援する。	都が実施する工業団体連合会担当者が講師となるセミナーに出席し、情報収集を行った。	引き続き、国や都等の関係機関と連携・情報収集し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援する。
②	構成団体との関係をより一層強化し、セミナー等区の産業支援策の効率的な展開につなげる。	構成団体の関係を強化するために、現事業を継続して実施した。実施に当たっては、事務局職員での改善策を検討した。	構成団体の関係強化につなげるよう、団体のニーズに沿った事業を継続して実施する。
③			

他 施 区	(実施	6	区	未実施	16	区	不明	0	区)
	実施区：中央区、港区、品川区、大田区、練馬区、江戸川区								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-03		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	荒川区ものづくりセンサス		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-97-98		荒川区ものづくりセンサス					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成		15 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	01 産業基盤の整備・充実						
目的	区内の中小製造業等の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。							
対象者等	区内の製造業、卸売業、貨物運送業							
内容	平成29年度の実施内容 ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施期間：6月15日～10月10日 ○調査員：一般社団法人 中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する							
経過	平成15年度調査：区内製造事業所3,745事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査：区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成25年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事務所のうち、営業中の1,898事務所を調査対象とした。 平成29年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業、卸売業、道路貨物運送業として登録されている事業所に加え、総務省所管の経済センサス基礎調査の調査票情報を活用し、当初母数2,815事業所（内調査対象1,830事業所）を調査。							
必要性	区内製造業等の経営実態を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 回収率(%)			72.9		85		
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
休止・完了		休止・完了		調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。一定期間を空けて実施しているため、平成30年度は休止し、次回は平成33年度を予定している。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			3,424	—	—	—	5,270	0
決算額（30年度は見込み）			3,388	—	—	—	5,093	0
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	調査対象		1,898				1,830	
	回収数		1,532				1,334	

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	次世代へのバトンタッチハンドブック作成	114		実施しない	
			役務費	調査事前案内郵便料	217			
			委託料	調査実施委託	4,763			

(単位：千円)									
行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
	行政費用	給与と関係費	0	4,906	4,906	地方税		0	
		物件費		5,093		国庫支出金		0	
		維持補修費		0		都支支出金		2,357	
		扶助費		0		分担金及び負担金		0	
		補助費等		0		使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0		その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	2,357	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	863	863	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 8,505	▲ 5,769
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)	0	10,862	5,769	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 8,505	▲ 5,769		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 8,505	▲ 5,769		

行政費用では物件費が多く、内訳は委託料が4,763千円、はがき代が217千円、事業紹介用冊子の印刷製本費が113千円である。

問題点	・今後の施策展開に向けて、調査項目等を検討する必要がある。 ・調査先の理解が必要であるため、平成33年度実施の際は、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。
-----	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、平成30年度以降の区の施策に活用していく。	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、平成30年度以降の区の施策検討する。	平成29年度の調査結果をふまえ、設備投資・事業承継等に関する支援施策を検討し、新たに実施する。
②			
③			

状況	地区の実	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)			
		新宿区(28年度)、文京区(26年度)、台東区(27年度)、墨田区(25年度)、江東区(25年度)、品川区(28年度)、目黒区(29年度)、大田区(26年度)、世田谷区(27年度)、杉並区(29年度)、豊島区(24年度)、板橋区(29年度)、足立区(29年度)、江戸川区(13年度)			

況議 （会）	平成25年1定 調査時における、区職員の同行について 平成30年度6月会議 荒川区モノづくりセンサスに基づく産業の活性化について
-----------	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-04		戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名 小堀		
			担当者名	米山	内線 457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	モノづくりクラスター形成促進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18 年度	根拠				
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者						
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構想 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築						
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制) 平成29年2月 MACCプロジェクト10周年記念交流会実施						
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 新製品・新技術の開発件数	4	5	2	2	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
	②						
	③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		22,037	22,157	22,256	22,567	24,449	22,798	22,658
決算額（30年度は見込み）		21,074	20,785	21,502	21,160	22,516	21,244	22,658
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	MACCプロジェクト参加企業数	92	95	95	94	100	104	110

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコ-テ- イネ-タ報酬	17,238	報酬	MACCコ-テ- イネ-タ報酬	17,114	報酬	MACCコ-テ- イネ-タ報酬	17,342
共済費	MACCコ-テ- イネ-タ共済費	2,525	共済費	MACCコ-テ- イネ-タ共済費	2,543	共済費	MACCコ-テ- イネ-タ共済費	2,549
報償費	講師謝礼	169	報償費	講師謝礼等	117	報償費	講師謝礼	484
旅費	職員旅費	613	旅費	職員旅費	686	旅費	職員旅費	929
需用費	消耗品、印刷製本	169	需用費	消耗品、印刷製本	90	需用費	消耗品、印刷製本	379
役務費	郵送料等	475	役務費	郵送料等	138	役務費	郵送料等	198
委託料	パソコンソフト作成委託	1,202	委託料	パソコンソフト作成委託	463	委託料	パソコンソフト作成委託	613

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額		
	行政費用	給与関係費	26,289	23,091	▲ 3,198	行政収入	地方税	0	0	0		
		物件費	2,584	1,470	▲ 1,114		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	169	117	▲ 52		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,069	604	▲ 465		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 30,111	▲ 25,282	4,829		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
	行政費用合計(b)			30,111	25,282	▲ 4,829	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 30,111	▲ 25,282	4,829
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 30,111	▲ 25,282	4,829

行政費用の給与関係費は、MACCコーディネーター4名分の報酬等、及び講師・相談員謝礼である。
--

備考	
問題点・課題	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、連携協定を締結している各機関、大学等ともより密接に情報交換を行う。また、今まで以上に積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活発化させることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新たな10年を見据え、プロジェクトの方向性を再検討し、更なるネットワーク強化に努め新製品開発の促進を図る。	新たな10年に向けて、プロジェクトの方向性の再検討及び意思の統一を図り、一層のネットワーク強化に努めた。	今後より良いプロジェクトの方向性を検討し、新製品開発の促進やネットワーク強化に努める。
②	他の事業と連携しながら、産学公金のネットワークの強化を図りつつ、引続き各種事業の情報収集に努め、情報の有効活用を図る。	他事業との連携を進めながら、ネットワーク強化を図ると共に、情報収集とその有効活用に努めた。	他の事業と連携しながら産学公金のネットワークの強化を図ると共に、各種事業、補助金等の情報収集と活用を図る。
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区）					
	実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷・文京					

況議	平成19年2定	専門的な人的配置の強化について
----	---------	-----------------

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-05		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	産学連携推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-02	産学連携推進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	02 創業・新事業創出の支援					
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。						
対象者等	区内製造業者ほか						
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5) 地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施						
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始						
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 産学連携研究開発補助件数	1	3	3	2	5	支援利用社数（≠利用回数）
	② 企業課題相談支援事業利用件数（企業課題相談支援補助含む）	2	2	1	3	15	
③ 試験研究機関活用支援補助件数	8	2	5	6	15	利用社数（≠申請回数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,002	10,200	10,220	10,620	18,209	16,466	16,336
決算額（30年度は見込み）		11,716	6,182	4,397	4,319	12,750	13,875	16,336
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	産学連携研究開発補助件数	4	4	1	1	3	3	2
	企業課題相談支援事業利用社数	7	4	0	2	2	1	3
	試験研究機関活用支援補助件数	6	5	10	8	2	5	6
	地域産業活性化補助申請件数	6	9	8	5	4	7	3

平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,509	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,751	報償費	ハート認定式講師謝金等	225
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	5,241	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	6,123	需用費	ハート認定式消耗品、贈い等	21
						委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業委託等	8,121
						使用料	ハート認定式・報告会等	69
						負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	7,900

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	5,357	7,849	2,492	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	7,509	7,751	242		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	3,446	3,588	142
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	5,241	6,123	882		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,446	3,588	142	
		賞与・退職給与引当金繰入額	878	1,381	503	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	18,985	23,104	4,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977		

行政費用の物件費は企業課題相談支援事業業務委託費、補助費等は地域産業活性化研究補助金、試験研究機関活用支援補助金、産学連携研究開発補助金の合算となる。

問題点	(1)産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握した上、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2)区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、28年度の利用状況等を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。	大学や研究機関、創業予定者等に産学公の連携制度の紹介をあらためて実施し、利用の増加に努めた。	積極的な制度のPRに努めるとともに、更なる有機的な産学連携推進施策を検討する。
②	地域金融機関連携型課題解決支援事業を実施し、地域産業活性化に寄与する荒川区地域産業活性化パートナーを更に増員する。	新たに24名の地域金融機関職員が参加し、荒川区地域産業活性化パートナー認定予定された。	地域金融機関の産学公金連携のキーパーソンによる講演を行う等、更なる内容の充実を図る。
③			

他 施 区 の 実 況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	○産学連携補助系事業 7区 (台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川) ○研究費補助系事業 実施区なし ○技術支援系事業 6区 (江東・品川・足立・北・目黒・葛飾) ○公設試活用系事業 12区 (江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川・港)

平成20年1定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-06		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-03		地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成		25 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	02 創業・新事業創出の支援						
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。							
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等							
内容	1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区（足立区・葛飾区・板橋区・台東区・墨田区・北区・品川区）とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。 2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催） 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 3 平成30年度より、区内での創業と創業後の長期的な支援を促進するため、ビジネスプランコンテストの運営形態を見直す。（1）30、31年度の2か年に渡り、創業に向けたアントレプレナーセミナーとビジネスプランコンテストを行う。（2）賞金の副賞に、事務所等賃料補助事業を追加することで、受賞者の区内創業を促す。							
経過	平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成26年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計10回） 平成27年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計6回） 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成28年度 フォローアップ（第2回コンテストファイナリスト対象）の実施・産学連携ネットワーク 会議交流会（山形大学・首都大学・東洋大学・東京電機大学・上智大学・近畿大学等）開催 平成29年度 第3回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成30年度 アントレプレナーセミナーを開催予定							
必要性	区内事業者数が減少傾向にあるなか、国が掲げる開業率の上昇に向けて、意欲的な個人や事業者の発掘・支援を行なうことは、地域課題の解決や活力の向上、新産業創出の可能性を高めることが期待でき、必要性が高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	① ネットワーク参加機関数	8	8	8	9	8		
	② ビジネスプランコンテスト応募数	34		43			※隔年事業	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援を通じた産業の創成と活性化を目的とし、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。				

実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	ビジネスコンテスト応募者数		15	-	34	-	43	-
	コンテストに向けた創業支援対象者数							50

[illegible]

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	2,435	5,887	3,452	地方税	0	0	0
		物件費	369	5,015	4,646	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	170	2,741	2,571
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	841	841	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	170	2,741	2,571
		賞与・退職給与引当金繰入額	399	1,036	637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	3,203	12,779	9,576	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005		

行政費用の物件費は、ビジネスプランコンテストの実施委託費用。補助費等のうち800千円は同コンテストの賞金(最優秀賞500千円、優秀賞200千円、オーディエンス賞100千円)である。

問題	(1) セミナー、コンテストの参加者を増やすため、相談会等の事前告知を兼ねたイベント実施が必要 (2) 区内での創業促進と創業後の支援を視野に入れ、区内および近隣区からの参加者を募ること
----	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を行う。	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を行った。	産学連携ネットワークの実効性をより高めるべく、他区へネットワークへの参加を促す。
②	仕様を綿密に検討し、プロポーザルにて委託業者を決定し、質の高いコンテストを開催する。	仕様を綿密に検討した上でプロポーザルにて委託業者を決定し、前回よりも多く応募者を集めることができた。	区内での創業実現を目指し、実践的なセミナーを開催し、セミナー参加からコンテストエントリー、創業の流れを構築する。
③			

他 区 施 行 区	(実施	7	区	未実施	15	区	不明	0	区)
	ビジネスプランコンテスト 実施区: 大田・品川・足立・江戸川・中野・北・新宿区								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-07		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	起業家支援育成事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-09-01 起業家支援育成事業							
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 9年度		根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	02 創業・新事業創出の支援						
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。							
対象者等	原則、区内で創業しようとする者							
内容	○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。 《主な支援メニュー》 ・専門相談（窓口、訪問、相談会等）※庁舎での窓口相談は週5日体制（月～金）、ゆいの森4階では毎月第1、第3週の水曜に実施。 ※専門家の派遣を受け、実施。 ・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※専門家が講師を勤める） ・融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあつた場合、利用者の金利負担なし ○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：3万円/月） ※創業支援計画開始後、専門相談員等と連携して補助金受給者へのフォローを充実							
経過	平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施 平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止 平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始 平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開） 平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施 ※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。（平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。） 平成27年度 起業家交流会開始（都広域連携補助金を活用し北区と連携開催。28年度より豊島区追加） 平成28年度 ファッションビジネスセミナー開始 平成29年度 起業家交流会を各区（荒川、北、豊島）主催で3回開催							
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業支援は、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わい創出につながる極めて重要な施策であり、その必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、荒川区中小企業経営協会から相談員や講師の派遣を受け実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	①	受講者の開業者数（人）	6	7	8	10	12	*スタートアップ受講者
	②	受講者の開業率（%）	20	20	21	33	20	*スタートアップ受講者
	③	受講者数（人）	30	22	16	30	60	*スタートアップ受講者
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,770	7,864	12,566	13,495	16,297	16,860	16,771
決算額（30年度は見込み）		3,322	5,412	6,854	11,015	11,055	11,644	16,771
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受講生数（実数）	9	20	27	30	22	16	40
	受講者の開業数	2	3	4	6	7	8	10
	事務所等賃料補助件数	2	4	8	9	4	7	10

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査員・相談員謝礼	2,091	報償費	講師・審査員・相談員謝礼	4,061	報償費・旅費	講師・審査員・相談員謝礼・旅費	4,673
需用費	相談員費用弁償	40	需用費	相談員謝礼	959	需用費	消耗品・セミナー印刷費等	171
役務費	消耗品費	610	役務費	起業家交流会開催委託	400	役務費	相談員謝礼等	992
委託料	創業支援相談員謝礼（役務費分）等	290	委託料	事務所等賃料補助	5,880	委託料	起業家交流会開催委託等	745
使用料等	起業家交流会開催委託	66	負担金補助等			使用料	起業家交流会会場費	140
負担金補助等	デザイン系セミナー会場使用料	7,958				負担金補助	事務所等賃料補助	10,050
	事務所等賃料補助							

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	5,844	6,377	533	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	1,006	1,702	696		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	160	138	▲ 22
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	10,049	9,941	▲ 108		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	160	138	▲ 22
		賞与・退職給与引当金繰入額	957	1,122	165		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,696	▲ 19,004	▲ 1,308
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		17,856	19,142	1,286	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,696	▲ 19,004	▲ 1,308	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,696	▲ 19,004	▲ 1,308	

備考	行政費用の補助費等のうち、5,880千円が事務所等賃料補助金となっており、4,061千円が講師・審査員・相談員謝礼等の報償費である。
----	--

- | | |
|-----|--|
| 問題点 | (1) 創業支援事業の利用者増を図るため、引き続き制度を積極的に推進していく。 |
| | (2) 創業支援事業者と連携し、継続支援、フォローアップの充実を図る。 |
| | (3) 創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する。 |

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	受講者の満足度を向上させるため、 創業希望者が興味を持つテーマ等を 引き続き検討する。	受講者の満足度を向上させるため、 創業希望者が興味を持つテーマを講 師と相談して、実施した。	受講者の満足度向上を含め、セミ ナーに参加しやすいテーマと開催 時間の検討を行う。
②	創業支援事業者と連携しながら、 フォローアップの回数を増やすなど 充実方法を検討する。	創業支援事業者と連携し、創業相談 の場にゆいの森を追加。29年度中に 当地にて創業支援相談を5回実施し た。	創業支援事業者を見直し、創業者 にとってより質の高い支援となる よう検討する。
③	起業家同士が人脈作りや、ネット ワークをより広げられるよう、起業 家交流会を共同開催する自治体を増 やすなど積極的に支援する。	より多くの起業家同士が人脈作り や、ネットワークを広げられるよ う、交流会の開催数を増やすなど積 極的に支援した。	参加した起業家の満足度を上げる ため、講演に加え参加型のワーク ショップを行う等、交流会のプロ グラムを改善する。
他 施 区 の 実 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区（平成26年～28年の間で認定）		
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	平成15年2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。 平成20年2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。 平成24年1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。 平成24年3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		06-02-08			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		中小企業融資事業			部課名		産業経済部経営支援課		課長名	
					担当者名		五十嵐		内線	
									467	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-02		利子補給						
		01-01-03		信用保証料補助						
		01-01-04		融資事業事務費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業								
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		26年度		根拠		荒川区中小企業融資要綱		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅲ		産業革新都市				
		政策		05		活力ある地域経済づくり				
		施策		03		企業経営革新の支援				
目的		区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対し、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図り、事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（税理士、中小企業診断士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。								
対象者等		☐ 中小企業融資制度の借受者 ☐ 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者								
内容		☐ 利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利と設定した利子の差を金融機関に補給 ☐ 信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の全額又は1/2を補助 ☐ 融資相談 ・税務、財務、金融相談（税理士）：火曜日の午後1時から4時まで ・経営、創業、事業承継等相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで ☐ その他 ・融資管理システムの維持、融資パンフレットの作成、申込用紙等の印刷、消耗品の購入								
経過		☐ 利子補給 昭和46年度開始 ☐ 信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） ☐ 融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合 ☐ 中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年、25年及び30年に新規機器導入 ☐ 緊急保証に係る認定 平成20年10月31日から平成23年3月31日まで ☐ 東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日から実施 ☐ 緊急融資 平成23年7月から平成24年3月まで震災・節電対策対策融資を実施 平成26年11月から平成27年1月まで原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 ☐ 生活資金融資 平成25年4月から実施								
必要性		区内中小企業の事業資金の調達に係る負担を軽減することで、事業経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。								
実施方法		☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに利子の補給額を積算し、金融機関と照合した後、直接金融機関に支払う。 【信用保証料】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 融資実行件数	785	825	773	900	900				
	② 融資相談件数	414	335	343	430	430				
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		重点的に推進		区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため極めて重要である。						

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769
共済費	社会保険料	390	共済費	社会保険料	406	共済費	社会保険料	407
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,226	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,096	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,548
需用費	消耗品、印刷製本	192	需用費	消耗品、印刷製本	56	需用費	消耗品、印刷製本	420
委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	5,591
負担金補助等	利子補給	115,274	負担金補助等	利子補給	113,890	負担金補助等	利子補給	141,579
負担金補助等	信用保証料補助金	76,271	負担金補助等	信用保証料補助	68,945	負担金補助等	信用保証料補助	236,832

(単位：千円)

備考	行政費用では、補助費等が多くを占めており、主な内訳は利子補給が113,890千円、信用保証料補助が68,945千円となっている。また、行政収入では、その他として信用保証料補助金返還金8,886千円がある。
問題点・課題	29年度の融資実績は、28年度に比べ件数で52件の減少の773件、実行金額で2億1,617万円減少の41億5,724万円であった。減少の主な要因としては、信用保証協会100%保証を受けられる利用枠の1千250万円に達し、また特別融資（経営基盤強化特別融資等）についてもすでに利用されているためと思われる。今年度は、小口零細企業保証が1,250万円から2,000万円に拡大され、小規模企業融資の利用枠も2,000万円に増額したので利用増が見込まれる。今年度も融資の安定斡旋に努めていく。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 施 区 の 実 況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
	【信用保証料補助】未実施6区（文京区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区） （「平成27年度東京都区市町村制度融資実績表」による）

議 会 質 問 (要旨)	平成22年4定	金融円滑化法について
	平成24年3定	融資制度の課題について
	平成26年1定	区内企業と創業への支援の強化について
	平成27年度2月会議	資金繰りへの支援について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-09		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	中小企業融資原資預託		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀 純		
			担当者名	五十嵐	内線	467		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	中小企業融資原資						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成	36 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。							
対象者等	○荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成29年度】17金融機関・54店舗・預託金額10億円 〔内訳〕（銀行）9銀行23店舗・1億4,700万円、（信用金庫）5信金26店舗・8億2,100万円、（信用組合）2信組4店舗・2,200万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円							
内容	○預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高（見込）の1/10相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託金は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 ○預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 ○預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金（無利息）に変更 ○預託期間 4月1日から翌年3月25日頃							
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足（預託1,500万円） 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式（融資残額の1/5）に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施							
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施及び景気低迷による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く景気が不透明なため、預託を継続する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 融資実行件数	785	825	773	900	900		
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
継続		継続		長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。				

(単位：千円)

備考

預託金の原資として10億円を計上し、前年度の融資実績に応じ、年度当初に各金融機関に預託し年度末に回収している。なお、預託金は貸付金として貸借対照表に記載されている。

問題点・課題

預託制度は23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。

手形交換所経由で行っている預託金の受け渡しについては、事務の効率化を図るため、口座振替等の方法を検討していく。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	預託制度のあり方について、社会 経済状況を考慮するとともにより良 い実施方法を検討し、金融機関と協 議しながら実施していく。	景気の回復の兆しが見え始め区内事 業者への融資がより必要となること から、預託制度を継続していく。	今後も日本経済の状況を注視し、 より良い融資制度を検討してい く。
②			
③			

議 会 質 問 状 (要 旨)	平成20年3定 平成22年1定 平成23年2定	代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について 政府の中小企業支援策について 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について
---------------------------------------	-------------------------------	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-11		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-02 企業経営等相談事業							
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 56 年度		根拠					
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	03 企業経営革新の支援						
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、訪問管理システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。							
対象者等	区内企業等							
内容	企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）							
経過	平成9年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。 平成21年度 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管 平成24年度 会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。							
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 巡回企業数	1,149	1,275	1,200	1,200	1,200	延べ巡回企業数	
	②							
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進		企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のために重要である。				

	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実績の推移	巡回企業数	1,192	1,106	1,073	1,207	1,275	1,200	1,300

節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	企業相談員報酬	10,201	報酬	企業相談員報酬	10,242	報酬	企業相談員報酬	10,202
共済費	社会保険料	1,580	共済費	社会保険料	1,174	共済費	社会保険料	1,450
旅費	企業相談員費用弁償	65	旅費	企業相談員費用弁償	22	旅費	企業相談員費用弁償	149
需用費	消耗品	9	需要費	消耗品	54	需要費	消耗品	160
委託料	施策ガイド作成委託	178	委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	200

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	11,781	11,906	125	地方税	0	0	0
		物件費	252	204	▲ 48	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	86	86	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,033	▲ 12,196	▲ 163
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	12,033	12,196	163	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,033	▲ 12,196	▲ 163
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,033	▲ 12,196	▲ 163		

行政費用の給与関係費は企業相談員3名の報酬等である。

区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から導入した企業訪問管理システムを活用し、最新情報を共有できるよう入力頻度を上げる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に引き続き努める。	区内企業の情報を区と共有し、区の施策を広く周知することに努めた。又、製造業以外の登録事業者（小売業等）も巡回した。	区内の製造業者は減少傾向にあるため、巡回の頻度を上げることや、製造業以外の事業者も加えることも検討する。
②			
③			
他 施 区 区 の 実 況 議 会 要 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区） 港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-12		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-02		中小企業倒産防止共済等加入助成事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18年度		根拠	補助金交付要綱（中小企業倒産防止共済加入助成、中小企業退職金共済掛金補助金）				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	03 企業経営革新の支援						
目的	国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。 （独）中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」「小規模企業共済制度」 （独）勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」							
対象者等	区内企業、区内小規模企業者							
内容	①「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]各月の掛金の2分の1（月額上限2万円）[助成期間]契約から6か月 ②「小規模企業共済制度」に新たに加した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]各月の掛金の2分の1（月額上限1万円）[助成期間]契約から6か月 ③「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [助成額]加入月から12ヶ月の掛金相当額の2分の1（上限 従業員1人につき2万円） [助成期間]契約から12か月							
経過	平成18年度	区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度開始						
	平成23年度	「中小企業倒産防止共済制度」の制度改正に伴い、区においても掛金助成限度額を月額1万円から2万円に増額						
	平成25年度	荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、「中小企業退職金共済制度」に対する掛金助成制度を区が実施						
	平成27年度	区内小規模企業者の事業廃止後の生活安定や再建を図るための資金準備に資するため、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成制度を開始						
必要性	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度は、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い（なお、東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退への対応として、平成20年12月から平成22年3月までの間、時限的に同様の助成制度を実施した。）							
実施方法	（ ☐ 1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	① 倒産防止共済加入率（％）	16.6	17.8	19.2	20.0	28.0	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)	
	② 退職金共済加入率（％）	11.6	11.7	11.8	11.9	12.7	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)	
	③ 小規模企業共済加入率（％）	31.8	33.1	34.1	35.0	43.0	加入者数/区内事業所数(28年～9,060社:経済センサ)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要である。						

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-13		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	工場建替促進事業		部課名	産業経済部経営支援課		課長名	小堀	
			担当者名	遠藤		内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-02	工場建替促進事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 9 年度		根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。							
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。							
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 ・補助率 1/3 ・補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） ・補助期間 最大12か月							
経過	平成 9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化							
必要性	区では直営の賃貸工場施設を保有していないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	荒川区内の製造業事業者数					1800	経済センサス(H28)
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度	31年度							
継続		継続	区内の工場定着のために必要である。					

実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	助成件数	4	2	0	2	2	1	2

[illegible]

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	0	491	491	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	716	264	▲ 452	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	86	86	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 716	▲ 841	▲ 125
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	716	841	125	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 716	▲ 841	▲ 125
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 716	▲ 841	▲ 125	

行政費用の補助費等は、工場建替を促進する家賃補助金である。

区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、宅地化が進み適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。	企業相談員が巡回の際に、企業支援パンフレットを配布すると共に周知を図った。	企業相談員が巡回の際に、企業支援パンフレットを配布すると共に、他の効果的な周知方法も検討する。
②			
③			

他 施 区	(实施	1	区	未实施	21	区	不明	0	区)
	大田区								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-14		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	あらかわ経営塾		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-02	あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無		年度 法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分 ● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	03 企業経営革新の支援					
目的	- 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 - 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。						
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等						
内容	【経営塾の概要】 1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等の作成を主眼に1企業3回程度） 2 募集人数 12名・社程度 3 会場 産業経済部研修室等 4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 5 塾長 二神恭一氏（早稲田大学名誉教授）※平成30年度から名誉塾長 6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名） 7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成。						
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。 平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。						
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。						
実施方法	（2-1部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 経営革新計画新規承認企業	3	3	1	3	3	
	② その他の事業計画策定企業				7	7	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。					

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-15		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名	日暮里経営セミナー事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-03	日暮里経営セミナー事業						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠					
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分 ○ 計画 ○ 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。							
対象者等	区内外の中小企業等							
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 【日暮里経営セミナー（平成30年度予定）】 □ 時 期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 □ 会 場 ホテルラングウッド（日暮里）他 □ テーマ 7月18日（水）「経営計画作成」、9月19日（水）「営業・販路開拓」、11月7日（水）「生産性向上」、1月23日（水）「組織活性化・人材育成」 □ 定 員 50名程度 □ 工場見学会 11月中							
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施 23年度 工場見学会を開始 27年度 荒川区・中小機構業務連携10周年記念講演の実施							
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	セミナー参加企業数（人）	119	111	61	100	100	年間受講者数
	②	満足度（％）	97.9	94.6	100	100	100	アンケート結果[満足度]
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進		企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。				

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			489	426	502	424	502	502	—
決算額（30年度は見込み）			274	286	275	203	295	294	—
実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	セミナー参加企業数		103	103	114	119	88	61	100
	工場見学会		11	12	10	11	10	10	10
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	4	需用費	消耗品等	14	
役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24	
使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	366	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,948	2,453	505	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	295	294	▲ 1		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	319	432	113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,562	▲ 3,179	▲ 617	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	2,562	3,179	617	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,562	▲ 3,179	▲ 617		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,562	▲ 3,179	▲ 617		

備考	セミナーを開くための会場を使用するための物件費が主な経費である。(講師謝礼は中小企業基盤整備機構が負担している。)
----	---

問題点・	参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの区内企業が参加するよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、荒川区モノづくりセンサスや中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。 また、中小機構と調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。
------	--

問題点・課題の改善策

問題点		課題の改善策		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価		平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	中小機構とセミナーのテーマを検討し、より実践的なテーマとすることで、参加者の増加及び満足度の向上を図る。			講師による講義に加え、事例企業を招聘し講演をしたことで、満足度が向上した。その一方、参加者人数の増加を図る必要がある。				中小機構と連携しながら更に積極的なPRを実施し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。	
②									
③									
状況	他区の実況（要旨）	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）							
議 会 質 問 状 況									

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-16		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-05-04	高度特定分野専門家派遣事業						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	22年度	根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難な、高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。							
対象者等	区内中小企業者等							
内容	1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理、許認可申請、地域活性化等 2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有） 3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。							
経過	平成21年度「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始 平成24年度 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正 平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名） 平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名） 平成27年度 登録専門家減員 1名（26年度43名→42名） 平成28年度 登録専門家増員 5名（27年度42名→47名） 平成29年度 登録専門家増員 8名（28年度47名→55名） 平成30年度 登録専門員増員 1名（29年度55名→56名）							
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	① 派遣実施時間	150	153	219	220	300		
	②							
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要であり、推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,840	1,840	1,863	3,180	3,450	2,530	2,835
決算額（30年度は見込み）		782	1,829	1,863	1,725	1,760	2,519	2,835
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	派遣件数	-	-	-	-	-	-	-
	派遣時間（24年度から）	68	159	162	150	153	220	220

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,922	1,472	▲ 1,450	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,760	2,519	759		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	479	259	▲ 220	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,161	▲ 4,250	911	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	5,161	4,250	▲ 911	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,161	▲ 4,250	911	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,161	▲ 4,250	911		

行政費用の補助費等2,519千円は、「荒川区高度特定分野専門家派遣事業」派遣費用である。

備考	
問題点・課題	専門的な支援を必要としている区内企業等に対し、事業の活用促進を図るため産学連携推進員や企業相談員と協力を密にしていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内企業と接する機会の多い企業 相談員や産学連携推進員等と連携 し、専門家派遣のニーズ掘り起こし に努めた。	ニーズの掘り起こしの取り組みの結 果、29年度は専門家派遣の件数が増 えた。	派遣実績の無い専門家の有効活 用について企業相談員等と意見交 換を図る必要がある。
②	円滑な橋渡しができるよう、引き 続き企業相談員等と専門家の情報共 有や意見交換を図った。	企業相談員・産学連携推進員との 情報共有ができ、専門家と相談企業 とのミスマッチが発生しなかった。	前年度増強した専門家を含め て、企業相談員等と協力して積極 的に支援を必要とする企業の掘り 起こしを図る。
③	引き続きホームページやメールマ ガジン等PRツールを活用するとと もにセミナー等の場で積極的に周知 を行った。	HP・パンフレットを見て専門家 派遣の問い合わせが多数有りPR ツールの効果があった。	引き続きホームページやメール マガジン等PRツールを活用する とともにセミナー等の場で積極的 に周知を行っていく。
他 区 の 実 況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ○実施区のうち ・ 独自に専門家派遣事業を展開する区 15区（中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷 等） ・ 都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 6区（千代田・港・文京・豊島・台東・北）		
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-17		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	経営革新等支援事業						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成		6年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	03 企業経営革新の支援						
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。							
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）							
内容	【主な補助金等】 ○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助期間]2年間 ○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） ○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得経費 [補助期間] 2年間 ○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）＊ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 ○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ○機械要素技術展への共同出展…(平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行)							
経過	平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始 平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加 平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加 見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更 平成28年度 機械要素技術展共同出展 開始（平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行）							
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のためには不可欠な施策として必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（％）	47.9	47.9	45.1	45.1	48.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標
	②	知的財産に関する専門家への相談状況（％）	27.3	27.3	31.9	31.9	28.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標
③	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（％）	39.9	39.9	45.7	45.7	50.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		27,882	24,893	26,232	37,570	41,496	32,789	33,071
決算額（30年度は見込み）		27,806	24,617	21,314	29,350	32,059	18,861	33,071
実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	新製品開発補助件数	9	10	8	10	9	8	7
	産業財産権取得補助件数	12	11	10	17	7	17	14
	I S O補助件数	2	2	1	3	3	2	2
	見本市補助件数	56	63	69	51	53	60	60

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	講演料	51	委託料	技術審査委託料	41	委託料	技術審査委託料	392
委託料	消耗品	1,532	負担金補助等	補助金	18,820	負担金補助等	補助金	32,679
使用料等	技術審査委託等	3,205						
負担金補助等	小間料金	27,271						
	補助金							

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,922	3,434	512	地方税	0	0	0	
		物件費	4,788	41	▲ 4,747	国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	都支出金	1,684	0	▲ 1,684	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	27,271	18,820	▲ 8,451	使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	その他	960	0	▲ 960	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,644	0	▲ 2,644	
		賞与・退職給与引当金繰入額	479	604	125	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,816	▲ 22,899	9,917	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	35,460	22,899	▲ 12,561	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,816	▲ 22,899	9,917	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 32,816	▲ 22,899	9,917		

行政費用の物件費の減額は、機械要素技術展への出展を販路開拓支援事業で実施したためである。補助費等の減額は、新製品新技術開発補助の1件当たり補助額が低下したためである。

問題点・課題
・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。
・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	経済環境の変化や国の制度等の情勢を勘案しつつ、適宜、事業内容を見直していく。	新製品開発・産業財産権・見本市出展補助等、経営革新を行っていく上では重要な要素であるため、継続して実施した。	経済環境の変化や国の補助制度等の世間情勢、ものづくりセンサスの結果を勘案し、適宜、事業内容を見直していく。
②	機械要素技術展への共同出展について、平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。	販路開拓支援事業へ移行し、他の半里開拓支援と整合性・連携を取りつつ事業を実施した。	—
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施	0	区	未実施	22	区	不明	0	区)

議 況	平成26年度予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
-----	-------------------------------

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-18		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名	TASKプロジェクト事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-04		TASKプロジェクト事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		17 年度	根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書（5区協定）			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	02	創業・新事業創出の支援					
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。							
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業							
内容	平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画（平成17～19年度）を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。 ○17年度：「4区合同産業人会議」の開催（8月・2月）、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施 TASKホームページの開設、メールマガジンの配信を実施 ○18年度：「ものづくり大賞」、「下町のスグレもの応援プロジェクト」を開始 東京藝術大学とTASK地域内の企業との「交流会」を開始（21年度まで） ○21年度：「展示販売支援プロジェクト」を開始 ○25年度：「TASK交流会」、「TASK工場見学ツアー」を開始 ○27年度：「自主交流グループ活動支援事業」を開始							
経過	平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催（5回） 平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定 平成20年4月 実施期間の3年間延長（22年度）、以降、2年間の延長を継続している 平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大							
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	①	（荒川区担当）TASK交流会参加企業の満足度（%）	70.0	84.6	93.1	90.0	90.0	参加者アンケートで「意義があった」と回答した割合。
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進		区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額（30年度は見込み）		1,719	1,703	1,791	1,884	1,921	1,882	2,000
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの（製品提供企業数）	4	-	-	-	-	-	-
	TASK交流会（参加者数）	-	60	82	83	32	15	38
	TASKものづくり大賞（応募点数）	86	84	106	101	81	54	54

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	3,409	2,943	▲ 466	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,921	1,882	▲ 39		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	559	518	▲ 41	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,889	▲ 5,343	546	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	5,889	5,343	▲ 546	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,889	▲ 5,343	546	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,889	▲ 5,343	546		

5区連携プロジェクトのための負担金が主な経費である。

問題点・課題 「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、TASKプロジェクト全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。荒川区においては、企業訪問の履歴等から新製品開発により意欲のある事業者を特定し、積極的にご案内する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新製品開発や販路開拓につながる よう各種事業の内容を改善すると ともに、新規企業の参加を促す。	TASK交流会では、TASKものづくり 大賞への応募を要件とし、参加事業 者へ新製品開発を強く促し、うち2 事業者が受賞した。	応募事業者数を増やすため、各 回で実施するセミナー等の再構成 を検討する。
②	TASK交流会の参加者からの意 見や提案をもとに、内容をさらに改 善する。。	参加事業者・参加デザイナーの意 見を参考にして、講義形式からワー クショップ形式で開催し、新製品の 開発に大きく貢献した。	より意欲ある事業者を増やすた め、1回目の交流会の事業者数を 増加させる。
③			

他 施 区 の 状 況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	KICC: 板橋区、北区 (民間事業者による自主運営に移行) TASK: 台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-19		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-06	荒川区新製品・新技術大賞						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	24年度	根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	02	創業・新事業創出の支援					
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする							
対象者等	区内中小企業（またはグループ）							
内容	○平成30年度の実施内容 1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内） 2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。 3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×3件 4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。							
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施） 平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞 平成28年度 第3回荒川区新製品・新技術大賞 平成30年度 第4回荒川区新製品・新技術大賞							
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。							
実施方法	☒ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）	47.9	47.9	45.1		48.0	荒川区モノづくりセンサス（平成25、29年度）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度	31年度							
継続	休止・完了	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で実施していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,600	—	3,018	-	3,258	—	3,397
決算額（30年度は見込み）		2,608	-	2,588	-	2,673	—	3,397
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	応募件数	26		19		19		19

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金等	2,175		実施していない		報償費	賞賜金等	2,396
需用費	表彰状印刷等	55				需用費	表彰状印刷等	86
役務費	審査委員謝礼（法人払い）	62				役務費	審査委員会賄い等	129
委託料	パンフレット等作成委託	382				委託料	パンフレット等作成委託	653
						使用料及び賃借料	表彰式会場使用料	133

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,435	0	▲ 2,435	行政収入	地方税	0		0
		物件費	498		▲ 498		国庫支出金	0		0
		維持補修費	0				都支出金	0		0
		扶助費	0		0		分担金及び負担金	0		0
		補助費等	2,175		▲ 2,175		使用料及び手数料	0		0
		減価償却費	0		0		その他	0		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	399	0	▲ 399		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 5,507	0	5,507
		その他行政費用	0				金融収支差額(d)	0		0
		行政費用合計(b)	5,507	0	▲ 5,507		通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 5,507	0	5,507
	特別費用(g)	0			特別収入(f)	0		0		
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 5,507	0	5,507		

供	平成29年度は実施していない。
---	-----------------

問 題	平成30年度に実施する第4回も、前回と同規模の応募者数となるよう、金融機関等の関係諸機関の協力を得ながら積極的にPRを行う必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策

課題別 課題の改善案				
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	関係機関との連携を図るとともに、機械要素技術展において受賞した製品のパネル等を展示し、受賞企業・製品のPRを図る。	機械要素技術展において、平成28年度受賞製品のパネルを展示し、受賞企業・製品のPRを図った。	関係機関との連携を図り、本事業のPRを実施し、受賞企業・製品のPRに努める。	
②				
③				

他 施 区 井	(実施	2	区	未実施	20	区	不明	0	区)
	板橋区、大田区								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-20		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	企業情報化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-07-01 企業情報化支援事業							
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 12 年度		根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	03 企業経営革新の支援						
目的	インターネット等による情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもＩＣＴの活用は不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。							
対象者等	区内事業者							
内容	(1) 事業者向けＩＣＴ活用セミナーの開催 区内中小企業を対象に、自社ホームページ等をマーケティングや経営基盤強化に活用する方法をレクチャーする。 (2) 事業所向け情報セキュリティセミナーの開催【新規】 区内中小企業を対象に、企業情報や個人情報に関するセキュリティ対策の方法をレクチャーする。 (3) ＰＲ動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやＨＰで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2(限度額10万円)を補助する。							
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 ＮＳＯＩＴコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、ＩＴ講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するＩＴ講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びＩＴ講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 ＩＴ講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 ＰＲ動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了 平成30年度 区内企業を対象に、企業情報や個人情報を守るためのセキュリティセミナーを開催予定。							
必要性	企業活動のＩＣＴ化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところである。今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いＩＣＴ活用支援策を検討していく必要がある。							
実施方法	（2-1部委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ＩＣＴを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	① 集合ICT講座・ICT活用セミナー (人:1回平均)	11	12	9	15	15		
	② ＰＲ動画製作補助事業(件)	3	6	9	10	10		
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進		ＩＣＴを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ＩＣＴに関する経営知識等の提供は重要である。ＩＣＴによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせたツール等について周知啓発を推進する。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,356	2,235	1,868	1,868	1,868	2,086	2,254
決算額（30年度は見込み）		4,524	1,272	1,343	1,044	1,241	1,614	2,254
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	ミニICT講座（件）	3						
	集合ICT講座・ICT活用セミナー（件）	7	4	7	7	6	7	15
	P R動画製作補助（件）		3	6	3	6	9	10
	ホームページ開設補助事業（件）	12						

予算・決算の内訳							
平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項
報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼
需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等
委託料	I T活用セミナー業務委託	702	委託料	I T活用セミナー業務委託	972	委託料	I T活用セミナー業務委託
負担金補助等	PR動画作成補助	526	負担金補助等	PR動画作成補助	600	委託料	情報セキュリティ啓発用品作成委託
						負担金補助等	PR動画作成補助

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,948	1,472	▲ 476	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	715	985	270		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	526	629	103		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	319	259	▲ 60	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,508	▲ 3,345	163	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	3,508	3,345	▲ 163	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,508	▲ 3,345	163	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,508	▲ 3,345	163		

備考	行政費用の物件費985千円のうち、セミナー実施委託料が983千円。補助費等629千円は、PR動画作成補助金である。
----	---

- | | |
|----|---|
| 問題 | <p>(1) 近年増加しているサイバー攻撃等に対する防衛策を周知するためのセミナー等の開催が必要。</p> <p>(2) P R 動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。</p> |
|----|---|

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを企画・実施する。	参加者のホームページを講師及び参加者全員で検証・診断するセミナーを実施する等、参加者に具体的な改善策を提案することができた。	参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを企画・実施する。
②	PR動画制作についてのより実践的なセミナーを企画・実施する。	動画制作に関するセミナーを「制作事業者への委託編」（MACCセミナー）と「自社制作編」に分けて開催した。	プロモーション動画の作成に関するセミナー等、事業者のニーズに沿った必要性の高いセミナー等を企画・実施する。
③			サイバー攻撃対策の必要性が高まっているため、情報セキュリティに関するセミナーを新たに企画・実施する。

他 区 施 行	(実施0区)	未実施22区	不明0区)
	PR動画製作補助事業は23区で初		

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-21		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	販売支援サイト事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	--							
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	13 年度	根拠					
終期設定	☒ 有 ☐ 無	28 年度	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。							
対象者等	区内事業者							
内容	○販売支援サイトの仕組み - 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 - 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 - モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。							
経過	平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ 平成28年 3月 本事業完了に伴いサイト閉鎖							
必要性	本事業は、経営資源が限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しているが、変化の速いネット通販環境においては、民間サービスも充実しており、直営サービスの必要性は低くなっている。							
実施方法	（ ☒ 直営 ☐ ） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	① 出店数（店舗）	73					27年度を以って事業完了	
	② 売上件数	675					27年度を以って事業完了	
	③ 売上額（万円）	407					27年度を以って事業完了	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
休止・完了		休止・完了	ICTを活用した商環境が進展し、集客力の高い民間のインターネットショッピングモールが設立されていることから、本事業を完了した。					

実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	出店数	103	92	91	73	-	-	-
	売上件数	566	514	726	675	-	-	-
	売上高(万円)	476	421	513	407	-	-	-

節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	29						
負担金補助等	補助金	50						

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	487	0	▲ 487	地方税	0	0
		物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
		補助費等	79	▲ 79	0	使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	80	0	▲ 80	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 646	0
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	646	0	▲ 646	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 646	0
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 646	0		

備考	
問題点・課題	販売支援サイト事業の出店者に対して、本事業に替わるインターネットによる販路開拓の支援が必要

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	完了した事業のため特になし	完了した事業のため特になし	完了した事業のため特になし
②			
③			

他 施 区 状 の 実 況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 江戸川区(伝統工芸品のみに特化したサイト)
議 況 (要 質 問 状)	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-22		戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名	産業展助成		部課名	産業経済部経営支援課	課長名 小堀		
			担当者名	櫻井	内線 459		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	--						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 54年度		根拠	荒川区産業展補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。						
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし						
内容	● 荒川区産業展の概要 ・開催時期：3月上旬（土、日の2日間） ・開催場所：荒川総合スポーツセンター ● 補助内容 ・概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 ※平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。						
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、 平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円 平成21年度 700万円、平成22年度 878万4千円、平成23年度～28年度 700万円 ※平成22年度の内訳 当初交付額 700万円、追加交付額 178万4千円 追加交付額は、東日本大震災の影響により産業展が中止となり、それにより生じた出展料、広告料の返還金等に要した経費の一部（荒川区産業展補助金交付要綱第3条の2に基づき、災害等の発生によりやむを得ない事態が生じる場合、産業展実施又は中止に要する追加経費の実支出額の全部又は一部を交付することができる） 平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。						
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、BtoC（一般消費者向け）の販売イベントとして、平成29年度から「荒川モノづくり技あり市（荒川区産業展）」として再構築し、区内産業の更なる振興を図る（販路開拓支援事業へ移行）。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	① 出展企業数	97	91				平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行
	② 来場者数	10811	11818				平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
休止・完了	休止・完了	区内企業・産業の販路拡大のため、BtoBは機械要素技術展等の見本市への共同出展に特化する。またBtoCについては物販に特化する等改善・見直しを図る。平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。					

実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	来場者数	12,008	14,337	10,393	10,811	11,818		
	出展企業数	106	100	109	97	91		

[illegible]

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	10,714	0	▲ 10,714	地方税	0		0
	物件費	79		▲ 79	国庫支出金	3,540		▲ 3,540
	維持補修費	0		0	都支出金	0		0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0		0
	補助費等	7,000		▲ 7,000	使用料及び手数料	0		0
	減価償却費	0		0	その他	0		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	3,540	0	▲ 3,540
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,755	0	▲ 1,755	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,008	0	16,008
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0		0
	行政費用合計(b)	19,548	0	▲ 19,548	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,008	0	16,008
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,008	0	16,008	

備考	
問題点・課題	平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。	「販路開拓支援事業」参照。	「販路開拓支援事業」参照。
②			
③			

他 施 区 の 実 況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	B t o Bを主体としてイベントを行っている区(墨田区、品川区、大田区、豊島区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-23		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	荒川マイスター表彰事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	荒川マイスター事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 6 年度		根拠	荒川マイスター表彰要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導・育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。						
対象者等	区内在勤で同一職業に25年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者						
内容	・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 〔募 集〕 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 〔表 彰 式〕 10月下旬 〔受賞者発表〕 区報、あらかわ産業Naviに掲載						
経過	平成 6年度 平成 7年度 平成 9年度 平成12年度 平成21年度 平成25年度 平成27年度 平成29年度	荒川区技能功労者表彰制度として発足 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 荒川マイスター制度に改称 表彰式後の懇親会を休止（※平成13年度～表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催） ・マイスター認定基準の緩和：①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）、②在住要件の廃止、③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃、マイスターPR・保存映像の作成 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催） J・荒川マイスター倶楽部20周年記念事業の実施（記念式典・祝賀会開催） 荒川マイスター認定基準の追加：①区内在勤者の区内勤続年数（通算概ね10年以上） 制度発足25周年目（平成30年）を記念し、感謝状と記念品（バッチ）を授与 ・マイスター認定基準の緩和：①従事年数の引き下げ（30年⇒25年）					
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① メディア出演回数（回）	3	7	2	3	7	新聞・雑誌・テレビ等（把握しているもの）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
推進		推進 本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,860	5,430	1,668	1,782	1,680	1,689	1,871
決算額（30年度は見込み）		983	4,275	1,278	1,559	1,306	1,456	1,871
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	表彰者数（人）	2	2	4	2	2	2	2
	マイスター累計（人）	65	67	71	73	75	77	79

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	195	需用費	消耗品、記念品等	348	需用費	消耗品、記念品等	377
委託料	PR動画作成委託等	1,087	委託料	PR動画作成委託等	1,084	委託料	PR動画作成委託等	1,427
使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,948	1,962	14	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	1,285	1,435	150		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	21	21	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	319	345	26		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		3,573	3,763	190	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190	

備考	行政費用では、認定されたマイスターを広くPRするための動画を作成する委託費等、物件費が多くなっている。
----	---

問題点	IT技術の進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が20年以上経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知のため、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。
-----	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	記念誌等を引き続き、区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント等でも区内外へのPRに取り組む。	区役所1階展示コーナーへ設置したほか、イベント等で区内外に対しマイスター制度及びマイスターの技術のPRを実施した。	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、区内外へのPRに積極的に取り組む。
②	候補者募集について、引き続き各産業団体、各技能士会へPRするほか、区HPや区報等でも募集するなど広範囲に行う。	平成29年度は、合計2名を荒川マイスターとして認定した。	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRを行っていく。
③			

他 施 区	(実施	6	区	未実施	16	区	不明	0	区)
	墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-24		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-06	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	27年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内企業が「円滑な事業承継・終了」を迎えられるよう、支援体制を強化する。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	平成29年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」において、廃業・清算予定の企業が約30%、「過去5年以内に承継済み」または「後継者に承継予定」が約30%、経営者の年齢層が60代以上の企業が70%に迫る、という調査結果が出た。 事業承継・終了について漠然と考えている経営者が多数いる中、家族・従業員・取引先・債権者等への影響を最小限にするとともに、経営者本人の生活の再構築等につなげるためには、早期に準備を行うことが重要である。 経営者が早期対応の重要性を認識し、早めに手を打つことができるよう、下記事業を実施する。 1. 相談体制の確立 2. セミナーの開催（早期対応の重要性や事業承継・終了の進め方等を紹介） 3. 小冊子の作成（早期対応の意識付けを喚起）						
経過	平成27年度 事業開始 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」を作成 平成28年度 事業継続 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」改訂版を作成 平成29年度 事業継続 「荒川区モノづくりセンサス」実施に伴い冊子を増刷						
必要性	積極的な創業支援と一体となって幅広いサポートを行うことにより、区内企業の体質改善を促し、ひいては産業の活性化につながるため、実施する意義は大きい。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 税理士、中小企業診断士、金融機関職員、弁護士 等						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① セミナー受講者（人）	18	17	14	20	20	
	② セミナー受講者満足度（%）	100	100	95	100	100	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
	③ 区内企業への配布冊数（冊）	125	50	1300	100	100	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
重点的に推進		重点的に推進 創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。					

実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受講者数				18	17	14	20

節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	184
需用費	冊子印刷製本等	108	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	11
	チラシ作成委託							
	会場使用料							

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	1,461	1,472	11	地方税	0	0	0
		物件費	108	0	▲ 108	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	92	52	▲ 40	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	239	259	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,900	▲ 1,783	117
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	1,900	1,783	▲ 117	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,900	▲ 1,783	117
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,900	▲ 1,783	117	

行政費用の補助費等は、セミナー講師への謝金である。

高齢化や後継者不足等により、事業承継・終了を検討している事業者は少ない。経営者が早期に着手できるよう、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起し、円滑な事業承継・修了を促していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	本セミナーを周知するほか、製造業実態調査時等において小冊子を配布する等、積極的に支援していく。	区内事業者へのDMや関係機関へセミナーの周知を図ったほか、製造業実態調査時等に小冊子の配布を行い、積極的な周知を図った。	セミナーの案内を事業承継・終了を考えている区内事業者等に積極的にPRするとともに、相談体制の充実を図る。
②	荒川区ものづくりセンサスや、企業相談員の企業訪問等で、事業承継・終了の話しを伺った際に小冊子を配布する。	荒川区ものづくりセンサスや企業相談員の企業訪問等で、事業承継・終了を検討中の事業者小冊子を配布し、情報提供を行った。	事業承継・終了を考えている区内事業者小冊子の配布を継続し、情報提供を行っていく。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	中央区(セミナー) 港区(セミナー) 文京区(セミナー) 台東区(助成※公益財団法人) 墨田区(専門家支援) 品川区(セミナー・訪問相談・後継者塾) 大田区(人材育成) 世田谷(窓口相談※公益財団法人) 豊島区(セミナー) 練馬区(セミナー) 葛飾区(セミナー) 江戸川区(セミナー※共催)

議 決 案 第 1 号 H29年2月会議 区内企業の後継者育成・事業承継について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-25		戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	あらかわ 7 S 推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-05-07		あらかわ 7 S 推進事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成		27 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	03 企業経営革新の支援						
目的	7 S セミナー及び 7 S スクールを通じて、生産性向上や安全性確保などの経営基盤の改善に繋がる 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・社員教育（しつけ））活動に、5 S 活動と同じく日々の積み重ねが重要な 2 S（省エネ・サービス）活動を区独自に加えた 7 S 活動を推進する。それにより、区内企業のモノとコトの品質向上を図り、区内産業の活性化に繋げる。							
対象者等	区内事業者							
内容	【7 S セミナーの概要】 1 内 容 7 S の基礎知識や事例などをレクチャーするオープンセミナー 2 実施回数 各年度2回程度 3 受 講 料 無料 【7 S スクール】 1 内 容 参加企業が1年間に渡り専任講師の指導を受けながら 7 S 活動の学習及び実践を行う。 2 実施回数 年間（10月～9月）16回程度（キックオフ、講義14回程度、成果発表） 3 定 員 5社 4 受 講 料 無料							
経過	平成27年度 事業開始 【セミナー】 27年度 7月22日、28年1月22日 28年度 7月15日、29年1月26日 【スクール】 第1期：27年10月～28年9月 ※27年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング 第2期：28年10月～29年9月 ※28年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング 第3期：29年10月～30年9月（予定） ※29年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング							
必要性	企業の基礎である経営基盤の強化に繋がる 7 S 活動を推進することは、区内企業の活性化に寄与するものである。							
実施方法	（ 1 直 営 ） （ 直 営 の 場 合 ☒ 常 勤 ☒ 非 常 勤 ☐ 臨 時 職 員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	①	7 S セミナー参加者数	39	80	80	0	40	※平成30年度は9月でスクール終了のためセミナー開催はなし
	②	7 S スクール修了企業数	0	3	3	3	3	※平成30年9月第3期スクールで事業終了予定
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		改善・見直し		区が実施する関連事業（高度特定分野専門家派遣事業、小規模事業者経営力強化支援事業、経営革新等支援事業、制度融資等）の利用を促し、企業の現場改善の推進を後押しする。				

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	76	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	217
需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	22
役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	931	役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	914	役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	316
使用料等	会場使用料	149	使用料等	会場使用料	152	使用料等	会場使用料	207

備考	行政費用の物件費1,068千円の内訳は、講師謝礼914千円、会場使用料152千円、消耗品2千円である。
問題点・課題	7Sセミナー及び7Sスクールに積極的に取り組む企業を募るため、企業支援及び広報を通じて7S活動についての認知及び興味の向上を図り、27年度10月から第1期・第2期とスクールを実施してきた。 平成29年度は、2期に続き3期への参加も希望する、積極的に取り組む意欲のある企業を発掘できたことなど、当初の事業目標は概ね達成できたことから、7S推進事業は第3期スクール（平成30年9月）で事業終了とする。以降は、高度特定分野のビジネス支援の専門家を活用して個別具体的に対応していく。

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-26		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
			担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-05	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	26年度	根拠	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業補助金交付要綱			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	30年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	景気回復期における区内小規模事業者の経営力強化を図るため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。これにより、競争力の強化を通じて、区内産業の振興につなげる。						
対象者等	製造業は従業員20人以下、卸売業・小売業・サービス業は従業員5人以下の小規模事業者						
内容	①設備補助（生産・販売活動等により収益を得るために必要な設備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ②女性活躍整備補助（女性の雇用継続や活躍等につながる環境整備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ③ICT販売力強化補助（販売力強化につながるECサイト構築やECモール出店 限度額20万円） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】20万円（※60万円） ④集客力向上補助（販売・サービス活動で集客力向上に必要な備品（5万円以上20万円未満） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】5万円（※15万円） ※ 経営革新計画の認定等を受けた場合の特例						
経過	平成26年度 事業開始（メニューは設備補助のみ） 平成27年度 事業拡充（3つのメニュー（女性活躍、ICT、集客力）を追加） ※「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の交付対象 平成28年度 事業拡充（「特例」を新設） ①事業承継を5年以内に予定若しくは実施後5年以内の事業者 ②1年以内に第二創業を予定する事業者 ③経営革新計画の承認を受け、かつ、計画に沿った設備等を導入する事業者 ※「産業集積活性化支援事業費補助金」平成30年度まで交付対象（東京都補助）						
必要性	区内産業を支える小規模事業者の設備投資促進を支援することにより、経営力の強化を図るための事業であり、今後の成長発展につなげるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） （1）申請受付：受付後に、中小企業診断士による経営指導等を実施。（④集客力向上補助は不要） （2）実績報告：現地確認を行った上で、補助金を支出する。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①アンケートで「効果あり」との回答があった割合（%）	92.3	93.9	94.1		94.0	「効果あり」の回答社数／アンケート回答社数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた小規模事業者の経営力の強化が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すことは重要である。					

実績の推移	事業名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
の 推 移	設備補助			84	97	95	107	150
	女性活躍精微補助				3	3	0	2
	I C T販売力強化補助				3	2	4	2
	集客力向上補助				4	8	5	6

[illegible]

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	4,383	6,377	1,994	地方税	0	0	0
		物件費	156	307	151	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支出金	37,678	30,206	▲ 7,472
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	84,149	69,715	▲ 14,434	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	81	81
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	37,678	30,287	▲ 7,391
		賞与・退職給与引当金繰入額	718	1,122	404	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 51,728	▲ 47,234	4,494
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	89,406	77,521	▲ 11,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 51,728	▲ 47,234	4,494
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 51,728	▲ 47,234	4,494

区内企業の設備投資等に要する経費の補助が本事業の主な費用である。補助費等の減額は、1件当たりの設備投資等の経費が低下したことが主な要因である。

問題点・課題

- ・経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。
- ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるようにする。
- ・企業相談事業において、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	経営環境の変化や国の制度等、外部環境を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	日本の経済状況は好転しているものの、小規模事業者は依然として厳しい事業環境にあるため、前年度同様、継続して事業を実施した。	経営環境の変化や国の制度等、外部環境を十分に勘案し、より効果ある設備等の投資を後押しする。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施	1	区	未実施	21	区	不明	0	区)
	港区 (小規模企業事業承継支援補助金)								

況 議 会 質 問 状 況 (要旨)	平成27年度9月会議 平成26年度2月会議 平成26年度11月会議 平成26年度9月会議 平成26年度6月会議	事業をブラッシュアップさせ、一步踏み込んだ支援 国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施 手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく 事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい 「愛称名」を付けたらどうか
---	---	---

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-27		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	販路開拓支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-06-05	販路開拓支援事業						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成	29年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	年度	法令等	荒川区産業展実施要綱				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	我が国屈指のものづくり専門展示会である機械要素技術展に団体出展し、地域ブランディング戦略を検討の上、効果的に実施することにより、区内中小企業の販路開拓をBtoB及びBtoCの両面から支援するとともに、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。							
対象者等	機械要素技術展：区内に本社登記している製造事業者等 荒川モノづくり技あり市：区内に本社、事業所を有する製造業者及び卸売業者等							
内容	1 機械要素技術展（平成30年度実績） 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大級の専門技術展。 開催時期：6月20日～22日（水曜日から金曜日の3日間） 開催場所：東京ビッグサイト 出展小間数：7小間（間口6.25m×奥行18.15m） 出展企業数：11社 企業出展料：1社あたり14万円～17万円 2 荒川モノづくり技あり市（平成29年度実績） 既存の産業展を区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとしたイベントとして再構築する。 「技あり市」に係る経費の一部を補助する。（補助率：10/10 補助限度額：550万円） 実施日：平成29年11月11日（土）、12日（日） 会場：日暮里サニーホール 主催：荒川モノづくり技あり市（荒川区産業展）実行委員会 出展者数：35社・団体							
経過	平成28年 6月 第20回機械要素技術展へ区として初出展 平成29年 4月 経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合し、販路開拓支援事業とした。 6月 第21回機械要素技術展へ出展予定 （出展小間数を3小間から6小間、出展企業数を8社から12社に拡充） 11月 「荒川モノづくり技あり市」開催 平成30年度 地域ブランディング戦略の検討							
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	【機械要素】名刺交換数（枚）		75.9	72.3	75.0	80	期間中に一社当たりが名刺交換した枚数（交換枚数/出展社数）
	②	【あらかわ市】来場者数（人）			1800		5000	
③	【あらかわ市】出展企業の満足度（%）			65.6		90	出展社アンケートで「効果があった」と回答した割合	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進	本事業は経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合したもので、販路開拓支援だけでなく、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上も期待されるため極めて重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額					-	-	16,604	21,546
決算額（30年度は見込み）					-	-	16,420	21,546
実績 の 推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	共同出展者数（機械要素技術展）					8	12	11
	使用コマ数（機械要素技術展）					3	6	7
	使用コマ数（荒川モノづくり技あり市）						35	-

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			役務費	機械要素技術展 電気幹線工事	113	報償費	地域ブランディング コーディネート料等	2,812
				荒川モノづくり技あり市コンセプトの商標登録	70	需要費	消耗品	10
			委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	3,845	役務費	機械要素技術展 電気幹線工事等	164
				機械要素技術展 ノベルティ製作	99	委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	4,860
			機械要素技術展 出展料	6,433		使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	7,573
				荒川モノづくり技あり市 会場使用料	360		荒川モノづくり技あり市等 会場使用料	627
			負担補助及び交付金	荒川モノづくり技あり市 補助	5,500	負担補助及び交付金	荒川モノづくり技あり市 補助	5,500

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給と関係費	0	6,868	6,868	行政収入	地方税		0	
		物件費		10,920			国庫支出金		0	
		維持補修費		0			都支支出金		7,006	
		扶助費		0			分担金及び負担金		0	
		補助費等		5,500			使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0			その他		1,440	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	8,446	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,208	1,208	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 16,050	▲ 8,076	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0			
	行政費用合計(b)	0	24,496	8,076	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 16,050	▲ 8,076		
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 16,050	▲ 8,076			

備考	行政費用では物件費が多く、内訳は使用料及び賃借料が6,793千円、委託料が3,944千円、役務費が183千円である。
----	--

問題点・課題	・機械要素技術展の荒川区ブースへの来場者の増加や、共同出展企業の商談数の増加のため、来場者が入りやすく、回遊性があり、一体感のあるデザインとする必要がある。 ・荒川モノづくり技あり市等の販売イベント等のあり方や、区内企業の製品をブランド化し、効果的に発信する方法（地域ブランディング戦略）を検討し、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。
--------	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	機械要素技術展での出展者の効果的な展示方法等を検討する必要がある。	機械要素技術展の出展効果を高めるため、ブースの小間数及び出展企業集を拡充し、デザインにおいても工夫を凝らした。	機械要素技術展の出展効果をさらに高めるため、ブースの小間数を拡充し、出展者からの要望をブースデザインに還元する。
②	荒川モノづくり技あり市において、魅力のある出展者を集めるとともに他イベントと連携して集客に努める必要がある。	荒川モノづくり技あり市において、魅力的な製品を販売している企業が出展し、旧産業展から装いも新たに実施することができた。	デザイナーや区内事業者等と協力し、地域ブランディングの方向性を検討する。
③			区内企業のブランド価値向上のため、販路開拓セミナーを実施するとともに販路開拓コーディネーターを設置する。

他 施 区 の 状 況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	【機械要素技術展】葛飾区、品川区、墨田区、板橋区（公社）、大田区（公社）、足立区 ※大田区は企業の出展はなく、公社の紹介のみ

議 決	平成27年度11月会議 BtoBの販路開拓支援の強化について
-----	--------------------------------

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-28		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	ファッション系クリエイター向け創業支援施設開設準備		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
			担当者名	米山	内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-09-02		ファッションデザイナー向け創業支援施設開設準備費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☒ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 29 年度		根拠					
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市						
	政策	05 活力ある地域経済づくり						
	施策	02 創業・新事業創出の支援						
目的	日暮里繊維街内にファッション系クリエイターを支援する拠点を整備し、区内産業活性化に繋がる創業等の機会創出と支援を行い、地域産業の活性化を図る。							
対象者等	創業を目指す（又は創業して概ね5年以内の（予定））ファッション系クリエイター							
内容	平成32年に設置予定の（仮称）日暮里地域活性化施設にファッション系クリエイター向け創業支援施設を開設するため、委託業者と共に施設の入居条件や入居者支援策等を検討し、創業支援施設運営プランを策定する。 また、ファッションクリエイター向けのファッションビジネスセミナーを行うとともに、セミナー参加者への創業施設開設の周知を図る。 【ファッションクリエイター向け創業支援施設の概要（予定）】 1 開設時期 平成32年6月頃 2 場 所 荒川区東日暮里六丁目17番6号（（仮称）日暮里地域活性化施設5階） 3 内 容 アトリエ、工房、休憩・打ち合わせコーナー、事務室 等 ※内容は、平成30年秋頃に公募予定の事業者提案の選定結果による							
経過	平成27年9月～12月 日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会開催（3回） 平成28年7月～10月 検討委員会報告書を踏まえた設計に関するプロポーザルの実施 平成28年11月～ 基本設計の実施 平成29年4月～ 基本設計に関して「（仮称）日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会」の委員へ意見聴取 平成29年7月 （仮称）日暮里地域活性化施設の整備に関する住民説明会の開催・意見聴取 平成29年7月～ 意見集約・精査と実施計画への反映							
必要性	日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつである。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 運営事業者への賃貸方式（平成30年秋頃に事業者公募予定）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	ファッションビジネスセミナー参加者数		17	18	30	100	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつである。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額							—	5,703
決算額（30年度は見込み）							—	5,703
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	ファッションビジネスセミナー参加者数	—	—	—	—	17	18	30

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	セミナー講師代	138
						需用費	チラシ印刷製本等	123
						役務費	チラシ郵送料等	151
						委託料	運営プラン策定委託等	5,109
						使用料	セミナー会場使用料	182

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費		3,924		行政収入	地方税			
		物件費					国庫支出金			
		維持補修費					都支出金			
		扶助費					分担金及び負担金			
		補助費等					使用料及び手数料			
		減価償却費					その他			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		690		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 4,614	0	
		その他行政費用				金融収支差額(d)				
		行政費用合計(b)	0	4,614	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 4,614	0	
	特別費用(g)				特別収入(f)					
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 4,614	0		

備考	
問題点・課題	(1) 多くのファッションクリエイターに施設の開設について周知する必要がある。 (2) 多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、最適な運営事業者を選定する必要がある。

問題点・課題の改善策										
		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容			平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
状況 (要旨)	他 区 の 実 況	①	30年度からの事業のためなし			30年度からの事業のためなし			多くのファッションクリエイターに興味を持ってもらえるセミナーを開催し、施設開設の周知を図る。	
		②	30年度からの事業のためなし			30年度からの事業のためなし			多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、最適な運営事業者を選定する。	
		③								
		(実施	2	区	未実施	20	区	不明	0	区)
		台東区（台東デザイナーズビレッジ）、渋谷区（文化ファッションインキュベーション）								